

議第114号

# 令和元年度 岐阜県水道事業会計決算

決 算 諸 表

令和元年度 岐阜県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 算 減 への 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
<b>第1款 水道事業収益</b>	円 5,962,330,000	円 39,576,000	円 0	円 6,001,906,000	円 5,996,454,666	円 △ 5,451,334	(うち、仮受消費税及び地方消費税 474,265,087円)
第1項 営業収益	5,727,523,000	801,000	0	5,728,324,000	5,728,682,337	358,337	
第2項 営業外収益	234,807,000	38,775,000	0	273,582,000	267,772,329	△5,809,671	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
<b>第1款 水道事業費用</b>	円 4,847,526,000	円 △289,211,000	円 0	円 0	円 0	円 4,558,315,000	円 0	円 4,558,315,000	円 4,331,758,248	円 0	円 226,556,752	(うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1項 営業費用	4,548,927,000	△377,211,000	0	0	0	4,171,716,000	0	4,171,716,000	4,042,083,862	0	129,632,138	141,339,023円)
第2項 営業外費用	283,599,000	88,000,000	0	0	0	371,599,000	0	371,599,000	289,674,386	0	81,924,614	
第3項 予備費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 率	に 算 減	備 考
	当 算 初 額	補 算 正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計				
<b>第1款</b>	円	円	円	円	円	円	円	円		
<b>資本的収入</b>	<b>476,000,000</b>	<b>2,851,000</b>	<b>478,851,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>478,851,000</b>	<b>478,851,000</b>	<b>0</b>		
第1項 他会計補助金	476,000,000	2,851,000	478,851,000	0	0	478,851,000	478,851,000	0		

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 算 初 額	補 算 正 額	予備支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		不用額
<b>第1款</b>	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
<b>資本的支出</b>	<b>4,637,745,000</b>	<b>△784,439,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,853,306,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,853,306,000</b>	<b>3,336,250,044</b>	<b>261,840,000</b>	<b>0</b>	<b>261,840,000</b>	<b>255,215,956</b>	(うち、仮払消費税及び地方消費税224,308,148円)
第1項 建設改良費	4,082,635,000	△803,379,000	0	0	3,279,256,000	0	0	3,279,256,000	2,764,201,078	261,840,000	0	261,840,000	253,214,922	
第2項 企業債償還金	553,110,000	0	0	0	553,110,000	0	0	553,110,000	553,109,766	0	0	0	234	
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
第4項 他会計補助金返還金	0	18,940,000	0	0	18,940,000	0	0	18,940,000	18,939,200	0	0	0	800	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,857,399,044円については、減債積立金553,109,769円、建設改良積立金683,397,563円、過年度分損益勘定留保資金1,434,356,184円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,535,528円で補てんした。

# 令和元年度 岐阜県水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1</b>	<b>営業収入</b>			
	(1) 給水収入	5,245,238,185		
	(2) 受託工事収入	10,729,500	5,255,967,685	
<b>2</b>	<b>営業費用</b>			
	(1) 原水及び浄水費	1,776,043,950		
	(2) 受託工事費	10,729,500		
	(3) 総係費	109,903,193		
	(4) 減価償却費	1,950,538,778		
	(5) 資産減耗費	53,529,418	3,900,744,839	
	営業利益			1,355,222,846
<b>3</b>	<b>営業外収入</b>			
	(1) 受取利息及び配当金	10,164,131		
	(2) 他会計補助金	3,221,000		
	(3) 長期前受金戻入	172,470,219		
	(4) 雑収入	80,366,544	266,221,894	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,597,522		
	(2) 雑支出	843,164	142,440,686	123,781,208
	経常利益			1,479,004,054
	当年度純利益			1,479,004,054
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,236,507,332
	当年度未処分利益剰余金			2,715,511,386

令和元年度 岐阜県水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減償 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	41,507,454,276	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	0	0	3,408,609,946	3,408,609,946	45,268,610,715
前年度処分額	2,172,102,614	0	0	0	0	0	553,109,769	683,397,563	△3,408,609,946	△2,172,102,614	0
議会議決による処分額	2,172,102,614	0	0	0	0	0	553,109,769	683,397,563	△3,408,609,946	△2,172,102,614	0
資本金への組入れ	2,172,102,614	0	0	0	0	0	0	0	△2,172,102,614	△2,172,102,614	0
減償積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	553,109,769	0	△553,109,769	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	683,397,563	△683,397,563	0	0
処分後残高	43,679,556,890	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	553,109,769	683,397,563	(繰越利益剰余金) 0	1,236,507,332	45,268,610,715
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△553,109,769	△683,397,563	2,715,511,386	1,479,004,054	1,479,004,054
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△553,109,769	0	553,109,769	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	△683,397,563	683,397,563	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,479,004,054	1,479,004,054	1,479,004,054
当年度末残高	43,679,556,890	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,715,511,386	2,715,511,386	46,747,614,769

令和元年度 岐阜県水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	43,679,556,890	352,546,493	2,715,511,386
議会の議決による処分額	0	0	△2,715,511,386
資本金への組入れ	0	0	△1,236,507,332
減債積立金の積立て	0	0	△567,266,583
建設改良積立金の積立て	0	0	△911,737,471
処分後残高	43,679,556,890	352,546,493	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度 岐阜県水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

**資 産 の 部**

(単位 円)

**1 固 定 資 産**

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,139,966,224
ロ 建 物	4,253,400,438	
減価償却累計額	△2,002,736,955	2,250,663,483
ハ 構 築 物	41,207,300,012	
減価償却累計額	△22,809,500,653	18,397,799,359
ニ 機 械 及 び 装 置	21,425,188,528	
減価償却累計額	△13,575,306,011	7,849,882,517
ホ 車 両 運 搬 具	27,518,229	
減価償却累計額	△17,334,009	10,184,220
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	334,484,737	
減価償却累計額	△194,340,850	140,143,887
ト 建 設 仮 勘 定		7,476,307,300
有形固定資産合計		38,264,946,990

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		7,494,209,484
-------------	--	---------------

口	地	上	権	75,281		
ハ	電	話	加	入	権	1,281,400
ニ	施	設	利	用	権	<u>67,110</u>
	無	形	固	定	資	産
	合	計				<u>7,495,633,275</u>
	固	定	資	産	合	計
<b>2</b>	<b>流</b>	<b>動</b>	<b>資</b>	<b>産</b>		45,760,580,265
(1)	現	金	預	金		16,467,054,638
(2)	未	収	金			995,371,312
(3)	貯	蔵	品			80,107,419
(4)	そ	の	他	流	動	資
	イ	保	管	有	価	証
		流	動	資	産	合
		資	産	合	計	
					<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
						<u>17,543,533,369</u>
						<u>63,304,113,634</u>

**負 債 の 部**

<b>3</b>	<b>固</b>	<b>定</b>	<b>負</b>	<b>債</b>		
(1)	企	業	債			
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
		の	企	業	債	
		合	計			<u>5,292,856,603</u>
						5,292,856,603
(2)	引	当	金			
	イ	退	職	給	付	引
		当	金			419,392,917
	ロ	そ	の	他	引	当
		引	当	金	合	計
						<u>2,908,266,882</u>
						<u>3,327,659,799</u>
						8,620,516,402
<b>4</b>	<b>流</b>	<b>動</b>	<b>負</b>	<b>債</b>		
(1)	企	業	債			
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
		の	企	業	債	
		合	計			<u>567,266,583</u>
						567,266,583
(2)	未	払	金			1,003,547,249
(3)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	当	金
						40,233,092



	ロ	その他引当金		<u>3,246,000</u>		
		引当金合計				43,479,092
(4)	その他流動負債					
	イ	預り		104,483		
	ロ	預り有価証券		<u>1,000,000</u>		<u>1,104,483</u>
		流動負債合計				1,615,397,407
<b>5</b>	<b>繰延収入</b>	<b>益</b>				
	長期前受	金額				10,362,541,450
	収益化累計	額				<u>△ 4,041,956,394</u>
	繰延収益	合計				<u>6,320,585,056</u>
	負債	合計				<u>16,556,498,865</u>
<b>資 本 の 部</b>						
<b>6</b>	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>金</b>			43,679,556,890
<b>7</b>	<b>剰</b>	<b>余</b>	<b>金</b>			
(1)	資本剰余	金				
	イ	受贈財産評価額		4,392,150		
	ロ	その他資本剰余金		<u>348,154,343</u>		
		資本剰余金合計				352,546,493
(2)	利益剰余	金				
	イ	当年度未処分利益剰余金		<u>2,715,511,386</u>		
		利益剰余金合計				<u>2,715,511,386</u>
		剰余金合計				<u>3,068,057,879</u>
		資本合計				<u>46,747,614,769</u>
		負債資本合計				<u>63,304,113,634</u>

令和2年9月17日提出

岐阜県知事 古 田 肇

決 算 附 属 書

## 令和元年度 岐阜県水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

本年度の有収水量は 55,105,402 m<sup>3</sup>で、前年度に比して 269,845 m<sup>3</sup> (0.5%) の増となった。

水道事業収益について 5,522,190 千円 (消費税込み 5,996,455 千円) で、前年度に比して 10,244 千円 (1.9%) の増となった。

一方、水道事業費用は 4,043,186 千円 (消費税込み 4,331,758 千円) で、前年度に比して 232,253 千円 (5.4%) の減となった。

この結果、事業収支は 1,479,004 千円の純利益となり、前年度 (純利益 1,236,507 千円) に比して 242,497 千円の増となった。

#### (2) 議会議決事項

提出年月日	議決年月日	区分	議案番号	議決内容
年月日 平成 31. 2. 26 令和 元. 9. 18 元. 9. 18	年月日 平成 31. 3. 22 令和 元. 12. 19 元. 12. 19	議決 議決 議決	議第 10号 議第 116号 議第 132号	平成 31 年度岐阜県水道事業会計予算 平成 30 年度岐阜県水道事業会計決算 平成 30 年度岐阜県水道事業の未処分利益剰余金の処分 について
元. 12. 3 2. 2. 20	元. 12. 19 2. 3. 18	議決 議決	議第 139号 議第 23号	令和元年度岐阜県水道事業会計補正予算 令和元年度岐阜県水道事業会計補正予算

#### (3) 職員に関する事項 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

区分	事務職員	技術職員	その他	計	備考
定員	12人	52人	0人	64人	
現員	14人	53人	0人	67人	

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

令和元年度実施した建設工事の主なものは次のとおりです。

(単位 円)

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	
送水本管防護（市道青木斧戸線）工事	186,423,600	元 . 5 . 7	2 . 3 . 19	
大容量送水管整備事業 東濃第7幹線（16工区）工事	122,229,800	元 . 7 . 1	2 . 2 . 28	
大容量送水管整備事業 東濃第7幹線（3工区伏越し）工事	86,339,000	元 . 6 . 18	2 . 2 . 28	
大容量送水管整備事業 釜戸支線（1-1工区不断水・2-3工区）工事	66,851,400	元 . 6 . 25	2 . 3 . 13	
右岸第4幹線緊急遮断弁設置工事	40,164,300	元 . 7 . 8	2 . 2 . 28	

### (2) 改良工事の概況

令和元年度実施した改良工事の主なものは次のとおりです。

(単位 円)

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	
給水地点(土岐市)計装盤等更新工事	40,480,000	31 . 4 . 15	2 . 2 . 28	
恵下第一増圧ポンプ所 No. 3・4 ポンプ更新工事	34,136,784	元 . 8 . 13	2 . 3 . 13	
落合取水場 No. 1 取水ポンプ電気設備改良工事	27,830,000	元 . 6 . 3	2 . 2 . 28	
取水口（落合、川合）水質情報収集装置設置（電気）工事	23,348,600	元 . 9 . 17	2 . 3 . 27	
肥田調整池次亜塩注入設備更新工事	21,201,400	31 . 4 . 15	元 . 12 . 20	

### 3 業 務

#### (1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	55,068,955 m <sup>3</sup>	55,105,402 m <sup>3</sup>	100.1%

#### (2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業収益	6,001,906,000	5,996,454,666	△5,451,334	99.9
営業収益	5,728,324,000	5,728,682,337	358,337	100.0
営業外収益	273,582,000	267,772,329	△5,809,671	97.9

(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業費用	4,558,315,000	4,331,758,248	△226,556,752	95.0
営業費用	4,171,716,000	4,042,083,862	△129,632,138	96.9
営業外費用	371,599,000	289,674,386	△81,924,614	78.0
予備費	15,000,000	0	△15,000,000	0.0

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企業債

平成 30 年度末現在高	令 和 元 年 度 中 の 増 減		令 和 元 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
6,413,232,952 円	0 円	553,109,766 円	5,860,123,186 円

## 令和元年度 岐阜県水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	1,479,004,054
減 価 償 却 費	1,950,538,778
固 定 資 産 除 却 費	17,243,453
引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 133,804,030
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 172,470,219
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10,164,131
支 払 利 息	141,597,522
未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 155,395,728
未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	368,084,598
た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	19,313,679
預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 85,284
小 計	3,503,862,692
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10,164,131
利 息 の 支 払 額	△ 141,597,522
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,372,429,301

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,493,779,982
無形固定資産の取得による支出	△ 46,112,948
他会計補助金による収入	441,078,380
他会計補助金返還による支出	<u>△ 18,939,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,117,753,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 553,109,766</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,109,766
4 資金増加額（又は減少額）	701,565,785
5 資金 期首 残高	<u>15,765,488,853</u>
6 資金 期末 残高	16,467,054,638



収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		5,522,189,579	
		受託工事収益		5,255,967,685	
	営業外収益	受取利息及び配当金		5,245,238,185	
		預金利息		10,729,500	
		他会計補助金		266,221,894	
		長期前受金戻入		10,164,131	
		雑収益		10,164,131	
		不用品売却収益		3,221,000	
		その他雑収益		172,470,219	
				80,366,544	
		34,899			
		80,331,645			
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	報酬	4,043,185,525	
			給料	3,900,744,839	
				1,776,043,950	
				2,319,600	
				179,784,900	予算額 180,086,000 円

款	項	目	節	金額	備考
			職員手当等	80,697,207	予算額 83,338,000 円
			賞与引当金繰入額	28,960,902	〃 28,962,000 円
			法定福利費	55,902,374	〃 56,528,000 円
			退職給付費	1,956,000	〃 1,956,000 円
			賃金	6,849,500	
			旅費	3,033,594	
			備消耗品費	18,056,617	
			燃料費	2,652,562	
			印刷製本費	624,844	
			光熱水費	125,711	
			通信運搬費	2,937,986	
			手数料	1,531,380	
			保険料	383,080	
			委託料	534,443,661	
			使用料及び賃借料	14,833,165	
			修繕費	289,044,576	
			動力費	368,364,399	
			材料費	13,431,398	
			薬品費	55,712,534	
			負担金補助金及び交付金	113,012,478	

			公 課 費	104,700		
			法 定 福 利 費	1,280,782		
		受 託 工 事 費		10,729,500		
			工 事 費	10,729,500		
		総 係 費		109,903,193		
			給 料	40,341,100	予算額	40,938,000 円
			職 員 手 当 等	19,500,857	〃	21,371,000 円
			賞与引当金繰入額	7,211,200	〃	7,212,000 円
			法 定 福 利 費	13,409,487	〃	13,615,000 円
			退 職 給 付 費	522,000	〃	522,000 円
			報 償 費	89,114		
			旅 費	1,284,196		
			備 消 耗 品 費	862,118		
			食 糧 費	5,912		
			印 刷 製 本 費	111,133		
			通 信 運 搬 費	158,737		
			委 託 料	860,174		
			使 用 料 及 び 料	170,471		
			賃 借 金 補 助 金	24,480,694		
			負 担 金 交 付 金			
			修 繕 費	896,000		

款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		1,950,538,778	
			有形固定資産 減価償却費	1,692,218,741	
			無形固定資産 減価償却費	258,320,037	
		資産減耗費		53,529,418	
			固定資産除却費	17,243,453	
			たな卸資産減耗費	36,285,965	
	営業外費用			142,440,686	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		141,597,522	
			企業債利息	141,597,522	
		雑支出		843,164	
			その他雑支出	843,164	

## 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	2,139,966,224	0	0	2,139,966,224	0	0	0	2,139,966,224	
建物	4,252,077,713	1,322,725	0	4,253,400,438	90,387,477	0	2,002,736,955	2,250,663,483	
構築物	40,985,118,931	230,562,930	8,381,849	41,207,300,012	645,572,668	7,962,756	22,809,500,653	18,397,799,359	
機械及び装置	21,161,098,492	467,202,621	203,112,585	21,425,188,528	930,010,708	187,814,895	13,575,306,011	7,849,882,517	
車両運搬具	27,716,821	2,437,310	2,635,902	27,518,229	3,811,224	2,504,106	17,334,009	10,184,220	
工具器具及び備品	328,393,013	37,411,560	31,319,836	334,484,737	22,436,664	25,859,502	194,340,850	140,143,887	
建設仮勘定	5,717,347,154	2,458,048,422	699,088,276	7,476,307,300	0	0	0	7,476,307,300	
合 計	74,611,718,348	3,196,985,568	944,538,448	76,864,165,468	1,692,218,741	224,141,259	38,599,218,478	38,264,946,990	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
ダム使用権	7,706,292,472	46,112,948	0	258,195,936	7,494,209,484	
地上権	188,197	0	0	112,916	75,281	
電話加入権	1,281,400	0	0	0	1,281,400	
施設利用権	78,295	0	0	11,185	67,110	
合 計	7,707,840,364	46,112,948	0	258,320,037	7,495,633,275	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	平成 5. 3. 25	254,000,000	14,316,211	207,115,735	46,884,265	—	4.40	令和 5. 3. 25	資 金 運 用 部
〃	5. 3. 26	169,000,000	10,938,288	157,569,543	11,430,457	—	4.45	3. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	7. 3. 30	231,000,000	13,935,797	185,043,421	45,956,579	—	4.75	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	7. 3. 30	75,000,000	4,524,609	60,079,033	14,920,967	—	4.75	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	7. 11. 10	283,000,000	13,523,862	200,568,214	82,431,786	—	3.15	7. 9. 25	資 金 運 用 部
〃	7. 11. 10	92,000,000	4,396,449	65,202,387	26,797,613	—	3.15	7. 9. 25	資 金 運 用 部
〃	8. 3. 14	187,000,000	8,797,698	128,027,895	58,972,105	—	3.15	8. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	8. 3. 14	666,000,000	31,332,978	455,971,020	210,028,980	—	3.15	8. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	8. 3. 22	183,000,000	9,746,438	140,714,563	42,285,437	—	3.25	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	8. 3. 22	650,000,000	34,618,496	499,805,840	150,194,160	—	3. 25	6. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 9. 3. 25	857,000,000	38,612,241	554,449,382	302,550,618	—	2. 80	9. 3. 1	資金運用部	
	〃 9. 3. 25	120,000,000	5,406,615	77,635,855	42,364,145	—	2. 80	9. 3. 1	資金運用部	
	〃 9. 3. 28	648,000,000	32,806,718	469,289,273	178,710,727	—	2. 85	7. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 9. 3. 28	89,000,000	4,505,861	64,454,854	24,545,146	—	2. 85	7. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 9. 3. 28	24,000,000	1,217,913	17,355,558	6,644,442	—	2. 90	7. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 9. 3. 28	3,000,000	152,239	2,169,444	830,556	—	2. 90	7. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 10. 3. 30	336,000,000	16,094,896	231,855,750	104,144,250	—	2. 15	8. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 10. 3. 30	35,000,000	1,679,915	24,110,702	10,889,298	—	2. 20	8. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 10. 3. 30	99,000,000	4,742,247	68,314,641	30,685,359	—	2. 15	8. 3. 20	公営企業金融公庫	
	〃 10. 6. 30	515,000,000	21,947,081	324,518,301	190,481,699	—	1. 80	10. 3. 25	資金運用部	
	〃 10. 6. 30	161,000,000	6,861,127	101,451,354	59,548,646	—	1. 80	10. 3. 25	資金運用部	
〃 11. 3. 24	106,000,000	4,962,573	68,201,509	37,798,491	—	2. 10	9. 3. 20	公営企業金融公庫		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	11. 3. 24	36,000,000	1,685,402	23,162,775	12,837,225	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	11. 3. 24	65,000,000	3,043,087	41,821,681	23,178,319	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	11. 3. 24	21,000,000	983,151	13,511,621	7,488,379	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	11. 3. 25	212,000,000	8,926,827	122,682,950	89,317,050	—	2.10	11. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	11. 3. 25	131,000,000	5,516,105	75,808,803	55,191,197	—	2.10	11. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 24	256,000,000	10,546,849	138,139,817	117,860,183	—	2.00	12. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 24	131,000,000	5,397,021	70,688,737	60,311,263	—	2.00	12. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 30	170,000,000	7,778,073	101,875,123	68,124,877	—	2.00	10. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	12. 3. 30	87,000,000	3,980,543	52,136,090	34,863,910	—	2.00	10. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	13. 3. 29	361,000,000	16,124,099	203,314,742	157,685,258	—	1.65	11. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	13. 3. 29	44,000,000	1,965,263	24,780,746	19,219,254	—	1.65	11. 3. 20	公営企業金融公庫



建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	14. 2. 28	498,000,000	19,890,618	235,050,731	262,949,269	—	2. 20	13. 9. 25	財 政 融 資	
	14. 2. 28	60,000,000	2,396,460	28,319,365	31,680,635	—	2. 20	13. 9. 25	財 政 融 資	
	14. 3. 25	176,000,000	6,953,131	79,536,103	96,463,897	—	2. 20	14. 3. 1	財 政 融 資	
	14. 3. 25	63,000,000	2,488,906	28,470,313	34,529,687	—	2. 20	14. 3. 1	財 政 融 資	
	14. 3. 28	169,000,000	7,431,847	85,012,083	83,987,917	—	2. 20	12. 3. 20	公営企業金融公庫	
	14. 3. 28	27,000,000	1,187,337	13,581,814	13,418,186	—	2. 20	12. 3. 20	公営企業金融公庫	
	15. 3. 25	39,000,000	1,535,725	17,269,802	21,730,198	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資	
	15. 3. 25	9,000,000	354,398	3,985,340	5,014,660	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資	
	15. 3. 25	31,000,000	1,220,705	13,727,279	17,272,721	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資	
	15. 3. 25	3,000,000	118,133	1,328,446	1,671,554	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資	
	15. 3. 28	51,000,000	2,210,425	24,857,037	26,142,963	—	1. 20	13. 3. 20	公営企業金融公庫	
	15. 3. 28	13,000,000	563,441	6,336,108	6,663,892	—	1. 20	13. 3. 20	公営企業金融公庫	
15. 3. 28	42,000,000	1,820,349	20,470,502	21,529,498	—	1. 20	13. 3. 20	公営企業金融公庫		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 15. 3. 28	2,000,000	86,683	974,785	1,025,215	—	1.20	令和 13. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	16. 3. 30	72,000,000	3,047,760	30,555,289	41,444,711	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	16. 3. 30	62,000,000	2,624,459	26,311,499	35,688,501	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	16. 3. 30	35,000,000	1,481,550	14,853,266	20,146,734	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	16. 3. 30	19,000,000	804,270	8,063,199	10,936,801	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	16. 3. 30	29,000,000	1,227,570	12,306,992	16,693,008	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 3. 25	72,000,000	2,674,594	24,390,044	47,609,956	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資
〃	17. 3. 25	62,000,000	2,303,123	21,002,537	40,997,463	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資
〃	17. 3. 25	12,000,000	445,766	4,065,008	7,934,992	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資
〃	17. 3. 30	6,000,000	247,808	2,259,807	3,740,193	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 3. 30	1,000,000	41,302	376,633	623,367	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	17. 3. 30	155,000,000	6,401,723	58,378,318	96,621,682	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 3. 30	312,000,000	12,886,050	117,509,902	194,490,098	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 3. 30	180,000,000	7,434,260	67,794,174	112,205,826	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 3. 30	73,000,000	3,015,005	27,494,302	45,505,698	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 3. 30	140,000,000	5,782,202	52,728,803	87,271,197	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 3. 30	27,000,000	1,115,138	10,169,127	16,830,873	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 9. 30	11,000,000	452,608	3,973,005	7,026,995	—	1.90	15. 9. 20	公営企業金融公庫	
	17. 9. 30	19,000,000	781,777	6,862,465	12,137,535	—	1.90	15. 9. 20	公営企業金融公庫	
	17. 9. 30	148,000,000	5,465,242	47,779,405	100,220,595	—	2.00	17. 9. 1	財政融資	
	17. 9. 30	45,000,000	1,661,729	14,527,523	30,472,477	—	2.00	17. 9. 1	財政融資	
	17. 9. 30	300,000,000	11,078,193	96,850,143	203,149,857	—	2.00	17. 9. 1	財政融資	
	17. 9. 30	73,000,000	2,695,693	23,566,869	49,433,131	—	2.00	17. 9. 1	財政融資	
18. 3. 27	32,000,000	1,164,134	9,651,313	22,348,687	—	2.10	18. 3. 1	財政融資		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 18. 3. 27	272,000,000	9,895,134	82,036,143	189,963,857	—	2.10	令和 18. 3. 1	財 政 融 資
〃	18. 3. 30	82,000,000	3,329,511	27,709,273	54,290,727	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	18. 3. 30	87,000,000	3,532,530	29,398,862	57,601,138	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	18. 3. 30	26,000,000	1,055,698	8,785,868	17,214,132	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	18. 3. 30	157,000,000	6,374,796	53,053,120	103,946,880	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	19. 3. 26	198,600,000	7,075,537	52,673,547	145,926,453	—	2.10	19. 3. 1	財 政 融 資
〃	19. 3. 29	162,400,000	6,417,228	47,692,756	114,707,244	—	2.15	17. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	20. 3. 25	123,900,000	4,322,937	28,447,096	95,452,904	—	2.10	20. 3. 1	財 政 融 資
〃	20. 3. 28	100,100,000	3,883,126	25,552,918	74,547,082	—	2.10	18. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	21. 3. 30	59,800,000	2,302,959	13,186,580	46,613,420	—	1.90	19. 3. 20	地方公営企業等金融機構
〃	21. 3. 30	900,000	34,660	198,462	701,538	—	1.90	19. 3. 20	地方公営企業等金融機構

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	22. 3. 25	1,900,000	71,244	342,457	1,557,543	—	2.00	20. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	22. 3. 25	3,500,000	117,120	561,882	2,938,118	—	2.10	22. 3. 1	財政融資	
	22. 3. 25	74,700,000	2,499,671	11,992,151	62,707,849	—	2.10	22. 3. 1	財政融資	
	22. 3. 30	81,100,000	2,713,833	13,019,590	68,080,410	—	2.10	22. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	23. 3. 25	118,600,000	3,964,610	15,418,373	103,181,627	—	1.90	23. 3. 1	財政融資	
	23. 3. 25	37,800,000	1,263,594	4,914,118	32,885,882	—	1.90	23. 3. 1	財政融資	
	23. 3. 25	166,000,000	5,549,116	21,580,521	144,419,479	—	1.90	23. 3. 1	財政融資	
	23. 3. 25	15,700,000	524,827	2,041,051	13,658,949	—	1.90	23. 3. 1	財政融資	
	23. 3. 30	25,800,000	862,453	3,354,081	22,445,919	—	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	24. 3. 26	199,200,000	6,677,292	19,697,509	179,502,491	—	1.70	24. 3. 1	財政融資	
	24. 3. 26	167,900,000	5,628,098	16,602,466	151,297,534	—	1.70	24. 3. 1	財政融資	
	25. 3. 25	24,000,000	809,769	1,607,527	22,392,473	—	1.50	25. 3. 1	財政融資	
25. 3. 25	1,400,000	47,237	93,773	1,306,227	—	1.50	25. 3. 1	財政融資		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
合 計		12,552,300,000	553,109,766	6,692,176,814	5,860,123,186	—			

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

## II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

## III 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

## IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## V 減損損失

### 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

### 2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

## VI その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として65,919,053円を支給するため、退職給付引当金65,919,053円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として118,852,516円を支給するため、賞与引当金45,053,069円を取り崩した。

### (3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として65,803,000円を支給するため、その他引当金65,803,000円を取り崩した。